船舶及び航空機　　７年
車両運搬具　　３～５年
工具器具備品　　２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

著作権　　50年
ソフトウェア　　５年

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しており、国からの出向職員にかかる額を含んでおります。

５．環境対策引当金の計上基準

ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品については、総平均法による低価法を採用しております。

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

①　国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。

②　無償貸付を受けている研究用機器等の物品については、減価償却費相当額を計上しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算方法

10年利付国債の平成29年３月末利回りを参考に0.065％で計算しております。

８．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

［表示方法の変更］

当事業年度より、貸借対照表の流動資産のうち、「未成受託研究支出金」及び「貯蔵品」を「棚卸資産」と表示しております。

当事業年度より、損益計算書の経常費用のうち「退職手当」及び「役員退職慰労金」を「退職金費用」と表示し、「雑給」を「その他人件費」と表示し、「ソフトウェア費」、「租税公課」及び「その他経費」を「その他」と表示しております。

当事業年度より、損益計算書の経常収益のうち「政府受託研究収入」及び「その他受託収入」を「受託研究収入」と表示し、「事業収益」を「手数料収入」及び「その他事業収入」に分けて表示し、「資産見返運営費交付金戻入」、「資産見返寄附金戻入」及び「棚卸資産見返運営費交付金戻入」を「固定資産見返負債戻入」と表示しております。

当事業年度より、損益計算書の臨時利益のうち「資産見返運営費交付金戻入」、「資産見返物品受贈額戻入」及び「資産見返寄附金戻入」を「資産見返負債戻入」と表示しております。

［追加情報］

当法人は、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法（平成27年法律第48号）」（以下、「法律」という。）附則第２条第１項及び第２項の規定に基づき、平成28年４月１日に、国が承継する資産を除き、国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所の一切の権利及び義務を承継しました。

なお、法律附則第３条第１項の規定により、当法人が承継した国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所の資産・負債の内訳はキャッシュ・フロー計算書の注記２重要な非資金取引に記載しています。

［金融商品の時価等に関する注記］

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
現金及び預金	1,355,570,931	1,355,570,931	0
研究成果等収入未収金	722,917,644	722,917,644	0
未払金	(1,887,592,017)	(1,887,592,017)	0

（注１）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注２）　現金及び預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。